

3	款	民生費	1	項	社会福祉費	1	目	障害者福祉費			
事業	事務事業名	富山型デイサービス施設支援助成金						担当	部名	福祉保健部	
	156	予算事業名	(社会福祉団体事務費)						課名	社会福祉課	
基本事項	事業期間	開始年度	平成 21 年度	終了年度			実施方法 (H27)	電話	5 1 - 6 6 2 6		
	総合計画	施策の大綱	第 2 部	健康でみんなが支え合うまち							
		政策(章)	第 1 章	健康で元気なまちづくり							
		施策(節)	第 2 節	高齢社会対策の推進							
	根拠法令等	射水市富山型デイサービス施設支援事業費補助金交付要綱									
事業目的	対象	補助金等交付先	富山型デイサービス事業所								
	意図	補助金等交付目的	施設整備及び充実を推進する。								
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名				
		件	11	12	13	13	富山型デイサービス施設数				
事業内容	手段	補助金等受取の実施する活動	高齢者、障害者(児)及び児童のすべてを対象としたデイサービス、ショートステイ等の日中及び夜間の介護、訓練及びレクリエーション並びに保護又は預かりを行う。								
活動指標	補助金等交付件数	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名				
		件	1	5	1	2	助成金交付件数				
備考	その他説明を要する事項										
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費(補助金等交付額)		4,000	14,299	8,000	697	県 1 / 3、市 1 / 3、実施主体 1 / 3				
	(当初予算額)		(4,000)	(25,600)	(8,000)						
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳	国・県支出金		2,000	7,149	4,000	348				
地方債											
その他一般財源		2,000	7,150	4,000	349						
個別評価	評価項目		説明								
	妥当性 (a~c)	a	高齢者、障がい者を分け隔てず同時にケアする富山型デイサービスを促進するために必要な施策である。								
	有効性 (a~c)	a	高齢者、障がい者福祉の向上、サービス事業の安定化に有効である。								
	効率性 (a~c)	a	県に事前に内容確認し、適切に交付している。								
総合評価(1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当					評価結果 (A~C)			
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					総合評価(2次評価)	評価委員会のコメント			
	廃止・休止										
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
現行どおり											
拡充											

3 款	民生費	1 項	社会福祉費	1 目	障害者福祉費		
事業	事務事業名	富山型デイサービス施設支援助成金				担当	福祉保健部
	156	予算事業名	(社会福祉団体事務費)				課名
						電話	5 1 - 6 6 2 6
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員に従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当	

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助
	補助区分	団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等
		定額		算定方法		
		定率	基準額と対象経費の実支出額を比較して少ない方の額と総事業費から当該事業に係る寄付金その他の収入を控除した額とを比較して少ない方の額を選定した額に3分の2を乗じて得た額			
		その他	基準額：施設整備事業12,000千円、住宅活用施設整備事業6,000千円、転換事業6,000千円等			
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源
	補助金等交付件数	1 件	1 件	1 件	1 件	なし (市単独補助)
	補助金等交付額	4,000 千円	14,299 千円	8,000 千円	697 千円	国補助 (%)
交付団体状況	うち一般財源	2,000 千円	7,150 千円	4,000 千円	349 千円	県補助 (50 %)
	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事務局体制
	交付先歳入決算額	6,389 千円	53,821 千円	22,140 千円		
	補助金の占める割合	62.6 %	26.6 %	36.1 %		
	交付先歳出決算額	6,389 千円	53,821 千円	22,140 千円		
	次年度繰越額	0 千円	0 千円	0 千円		
	歳出に占める割合	0.0 %	0.0 %	0.0 %		
事業目的	対象	富山型デイサービス事業所				
	意図	施設整備及び充実を推進する。				
事業内容	手段	高齢者、障害者 (児) 及び児童のすべてを対象としたデイサービス、ショートステイ等の日中及び夜間の介護、訓練及びレクリエーション並びに保護又は預かりを行う。				
	補助金等の受け取る実施主	富山型デイサービス事業所				
	法人会員数					
	個人会員数					

3	款	民生費	1	項	社会福祉費	3	目	老人福祉費													
事業		事務事業名	老人保護措置費					担当部署	福祉保健部												
204		予算事業名	(老人保護措置費)					課名	地域福祉課												
								電話	516625												
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度																	
	総合計画	施策の大綱	第 2 部	健康でみんなが支え合うまち																	
		政策(章)	第 1 章	健康で元気なまちづくり																	
		施策(節)	第 2 節	高齢社会対策の推進																	
		根拠法令等	老人福祉法																		
事業目的	対象	誰を・何を	65歳以上の者で、環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な者及び身体上又は精神上著しい障害があるため常時介護を必要とし、居宅においてこれを受けることが困難な者																		
	意図	どのような状態に	養護老人ホームに入所。また、やむを得ない事由の場合、介護保険法に規定する地域密着型介護老人福祉施設又は介護老人福祉施設に入所させる。																		
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名														
		人	15	15	16	16	養護老人ホーム入所者数														
事業内容	手段	どのような方法で	居宅において養護又は常時の介護を受けることが困難な老人に対してのみ、老人ホームへの入所措置を行う。措置の対象と認められる高齢者について、本人又はその扶養義務者に係る養護の状況、心身の状況、生計の状況、その他の必要な事項について調査を行い、「入所基準」により措置の要否判定を行う。そのために、入所判定委員会を設置し、入所の要否を判定する。																		
			活動指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名												
			回	2	1	3	1	入所判定委員会開催数													
			回	3	3	3	4	施設訪問回数													
備考	その他説明を要する事項		年に1回、入所判定委員会(厚生センター支所長、医師、地域包括支援センター長、老人福祉施設長、地域福祉課長)にて入所の継続要否を審議する。また、新規で措置が必要な場合も、委員の方々の承認を得て措置が必要か否かを審議されている。																		
	事業コスト		項目(単位:千円)	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項													
		直接事業費	30,583	31,923	36,534	40,184	老人保護措置費については、交付税算入されている。														
		(当初予算額)	(46,779)	(41,008)	(35,527)																
		うち臨時職員人件費																			
		国・県支出金																			
		地方債																			
		その他	4,201	3,710	4,310	5,280															
		一般財源	26,382	28,213	32,224	34,904															
個別評価	評価項目		説明																		
	妥当性(a~c)	a	老人福祉法に基づいた事業である。																		
	有効性(a~c)	a	養護老人ホーム等への入所措置に対する経費であり有効である。																		
	効率性(a~c)	a	国の基準単価に基づいている。																		
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当															評価結果(A~C)			
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等															総合評価(2次評価)				
	廃止・休止	老人福祉法に基づいた事業であり、国で定められた基準に従い、今後も事業を継続していく。																			
	規模縮小																				
	統合・連携																				
	民間活用																				
	負担適正化																				
	やり方改善																				
現行どおり																					
拡充																					

3 款	民生費	1 項	社会福祉費	3 目	老人福祉費		
事業	事務事業名	老人保護措置費				担当部名	福祉保健部
	204	予算事業名	(老人保護措置費)				課名
						電話	5 1 6 6 2 5
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合		A	現行どおり事業を進めることが適当

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額 うち一般財源							
交付団体状況	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
	歳出に占める割合							
事業目的	対象	誰を・何を					法人会員数	
	意図	どのような状態に					個人会員数	
事業内容	手段	どのような方法で						